

令和2年3月31日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 岐部 宏幸
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 吉崎 奈美
担当 荒牧 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2018年度 小規模多機能型居宅介護事業の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2018年度の小規模多機能型居宅介護事業の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

詳細はホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r1/>

リサーチレポートの概要

- サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は、前年度より0.7ポイント低下の3.4%となった。登録者1人1月当たりサービス活動収益の減少や、従事者1人当たり人件費が50千円増加したことにより、人件費率が1.0ポイント上昇したことが主な要因である。なお、赤字*施設の割合は前年度から0.5ポイント拡大し41.8%であった。
- 黒字施設と赤字施設の比較では、登録率は黒字施設が86.9%、赤字施設が74.6%で12.3ポイントの大きな差がみられた。加算の算定状況をみると、訪問体制強化加算および総合マネジメント体制強化加算のほか、認知症加算（Ⅰ）および（Ⅱ）も含め、黒字施設の加算算定率が赤字施設を上回っている。要介護度の水準とこれらの加算算定状況が黒字・赤字施設の単価に影響していると考えられる。
- 定員規模別では、サービス活動収益対サービス活動増減差額比率は25人定員が△0.1%、29人定員が7.0%であった。25人定員では赤字施設の割合は5割を超えており、経営状況の厳しさがうかがえる。
- 2018年度の介護報酬改定で新設された加算の算定状況は、若年性認知症利用者受入加算が6.7%、栄養スクリーニング加算が4.3%、生活機能向上連携加算（Ⅰ）が3.5%、生活機能向上連携加算（Ⅱ）が1.6%にとどまった。

* 経常増減差額が0円未満